

利 用 上 の 注 意

この報告書は平成15年12月31日現在で実施された平成15年工業統計調査結果のうち、従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等と
りまとめたものである。

1. 工業統計調査について

(1) 調査の目的

工業統計調査は工業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）である。

(3) 調査の期日

平成15年12月31日現在で、平成15年1月1日から同年12月31日までの1年間の実績について調査した。

(4) 調査の範囲

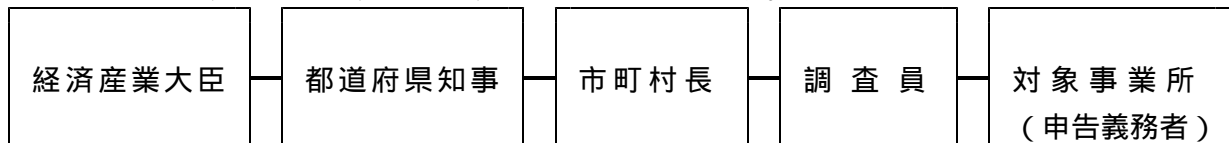
日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

(5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査したものである。（いずれも、製造・加工または修理を行っていない本社、および本店を除く。）

(6) 調査の経路

この調査は、都道府県、市町村、調査員を通じて行う。



(7) 調査事項

- 事業所の名称及び所在地
- 本社又は本店の名称及び所在地
- 他事業所の有無
- 経営組織
- 資本金額又は出資金額

従業者数（年末現在）及びその内訳

常用労働者毎月末現在数の合計（従業者30人以上の事業所のみ調査）

現金給与総額（年間）

原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費（年間）

有形固定資産（従業者29人以下の事業所については西暦末尾0, 5年にのみ調査）

リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所のみ調査）

製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額（従業者29人以下の事業所については西暦末尾0, 5年にのみ調査）

製造品の出荷額（年間）、在庫額（年末現在）等

内国消費税額（年間）

製造品出荷額に占める直接輸出額の割合（年間）

主要原材料名

作業工程

工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所のみ調査）

2. 集計事項及び用語の説明

(1) **事業所数**.....平成15年12月31日現在である。

なお、事業所とは、一般に工場・製作所・製造所あるいは加工所など、一区画を占めて主として製造または加工を行っている場所をいう。

(2) **従業者数**.....平成15年12月31日現在の常用労働者数、個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々、又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者等は上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

個人事業主および無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主、その家族で無報酬で常時就業している者をいう。

(3) **現金給与総額**... 平成15年の1年間に、常用労働者のうち雇用者（正社員、正職員等・パート、アルバイト等）に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち、雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額である。

(4) **原材料使用額等**.....平成15年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。

原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請け工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

委託生産費（外注加工費）とは、原材料又は製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃。

(5) **有形固定資産**.....ア 土地、イ 建物、構築物、ウ 機械、装置、エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

有形固定資産に関する数字は、平成15年1年間における数字で、帳簿価額によるが、これにより難しいときは、見積価額または購入価額による。

取得額とは、平成15年の1年間の増加額で、土地については平成15年中に登記が済んだ土地の金額である。

除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等の額である。

減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した金額、または、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた金額である。

建設仮勘定の増加額とは、この仮勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

(6) **リース契約による契約額及び支払額**.....賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約できないものである。

契約額（年間）とは、新規に契約したリースのうち、平成15年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）の消費税を含んだ金額である。

支払額（年間）とは、平成15年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額（事業所に存在するすべてのリース物件に対する支払リース料の年間合計金額）の消費税を含んだ金額である。

(7) **製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額**.....事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(8) **製造品出荷額等**.....平成15年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成15年中にその事業所から出荷した場合

をいう。また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。
- イ 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
- ウ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成15年中に返品されたものを除く。)

製造品出荷額とは、消費税等内国消費税額を含めた工場出荷額である。

加工賃収入額とは、他の企業の事業所が所有する原材料又は製品に賃加工(受託加工)して、平成15年中に引き渡したものに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃(消費税込み)である。

修理料収入額とは、他のものを修理して受け取った、又は受け取るべき修理料(消費税込み)である。

(9) 工業用地及び工業用水

工業用地

- ア 事業所敷地面積とは、平成15年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積(貸しビル内に事業所がある場合には、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)である。
- イ 事業所建築面積とは、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成15年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めている。
- ウ 事業所延べ建築面積とは、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の各階の面積の合計である。

工業用水

1日当たり工業用水量は、平成15年1年間にその事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で除したものである。

ア 水源別用水量

公共水道...都道府県または市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいう。

井戸水...浅井戸、深井戸又は湧水から取水する水をいう。

その他の淡水...上記のいずれにも属さない淡水である。例えば、農業用水路から取水する水、他の工場等から供給を受ける水をいう。

回収水...事業所内で一度使用した水のうち循環して使用している水をいう。回収装置(冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置など)を通すかどうかは問わない。

イ 用途別用水量

ボイラ用水...ボイラ内で蒸気を発生させるために使用される水をいう。

原料用水...製品の製造過程において、原料としてそのまま用いられる水、あるいは製品原料の一部として添加使用される水をいう。

製品処理用水・洗じょう用水...原料、半製品、製品などの浸漬溶解などの物理的な処理を加えるために使用される水及び工場の設備または原料・製品の洗じょう用に使用される水をいう。

冷却用水・温調用水...工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用される水及び工場内の温度又は湿度の調節などのために使用される水をいう。
 その他...上記のいずれにも属さない用水、例えば、工場内での従業員の飲料水、雑用水をいう。

生産額及び付加価値額等の諸算式

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)

+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

付加価値額 = 生産額 - 原材料使用額等 - 減価償却額 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減

有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額

$$1 \text{ 事業所あたり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額}^* + \text{推計消費税額})}{\text{事業所数}}$$

*内国消費税額.....事業所が製造品を出荷した際に受け取った、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計であり、消費税を含まない。

$$\text{粗付加価値率} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$

$$1 \text{ 事業所あたり(粗)付加価値額} = \frac{(\text{粗}) \text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者 1 人あたり現金給与総額 (従業者数4人以上)} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業者数}}$$

$$\begin{aligned} \text{従業者 1 人あたり製造品出荷額等 (従業者数4人以上)} \\ = \frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}} \end{aligned}$$

$$\text{従業者 1 人あたり粗付加価値額 (従業者4人以上)} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{常用雇用者 1 人あたり現金給与額} = \frac{\text{常用雇用者現金給与額}}{\text{常用雇用者数}}$$

$$\begin{aligned} \text{従業者 1 人あたり製造品出荷額等 (従業者30人以上)} \\ = \frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{(\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び家族従業者数})} \end{aligned}$$

従業者 1 人当たり付加価値額（従業者30人以上）

$$= \frac{\text{付加価値額}}{\text{（常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び家族従業者数）}}$$

3 . 統計表中の記号の用法

次のとおりである。

[-] 皆無または該当数字のない場合

[] マイナスの数値

[×] 秘匿数字.....統計調査の秘密保持の観点から、該当事業所が 1 または 2 の場合の表示である。また、事業所数が 3 以上でも秘匿の必要がある場合は、そのように表示してある。ただし、秘匿した数値は総計に含める。

[0] [0.0] 四捨五入のため、表示単位未満のもの

[...] 集計不能

4 . その他

(1) 平成 1 5 年は、全数調査年である。

全数調査年 ---- 西暦の末尾が 0、3、5、8 の年は従業者数に関係なく全ての製造事業所を調査する。尚、平成 3 年以降では平成 5 年、7 年、1 0 年、1 2 年、1 5 年が全数調査年である。

裾切調査年 ---- 全数調査年以外の年は、従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

(2) 平成 1 5 年 3 月に日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、品目分類 6 桁番号のうち中分類番号（頭 2 桁）が変更となった。また、「新聞業」及び「出版業」は『情報通信業』に、「もやし製造業」は『農業』に移行されたので、工業統計調査の対象外となった。更に「電気機械器具」は「電気機械器具」、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」の 3 つに分割され、「武器製造業」は「その他の製造業」に統合された。

(3) この報告書は、**従業者数 4 人以上の事業所**を集計したものである。

(4) 第 5 表中における産業細分類別事業所数とは、1 事業所をひとつの産業に分類し（以下産業格付けという）、その産業格付けごとに集計したものである。しかし、統計表第 6 表中の品目別産出事業所数は、事業所の産業格付けとは無関係に、当該品目を生産した事業所数で、その合計数は延べ事業所数であり実数ではない。したがって、**第 5 表と第 6 表の事業所数は一致しない。**

(5) この調査の報告書中の地域の区分は次のとおりである。

- | | |
|-----|--|
| 北部 | 名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村 |
| 中部 | 石川市、具志川市、宜野湾市、浦添市、沖縄市、与那城町、勝連町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町 |
| 那覇 | 那覇市 |
| 南部 | 糸満市、豊見城市、東風平町、具志頭村、玉城村、知念村、佐敷町、与那原町、大里村、南風原町、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村 |
| 宮古 | 平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町、多良間村 |
| 八重山 | 石垣市、竹富町、与那国町 |

(6) この結果は、平成15年工業統計調査の調査票を、本県で独自に審査集計したもので、「参考 経済産業省発表の工業統計調査結果速報（都道府県別）」や、後日経済産業省が発表する数値と若干相違することがある。

(7) この報告書の数値を他に転載する場合は「平成15年 沖縄県の工業による」旨を明記してください。